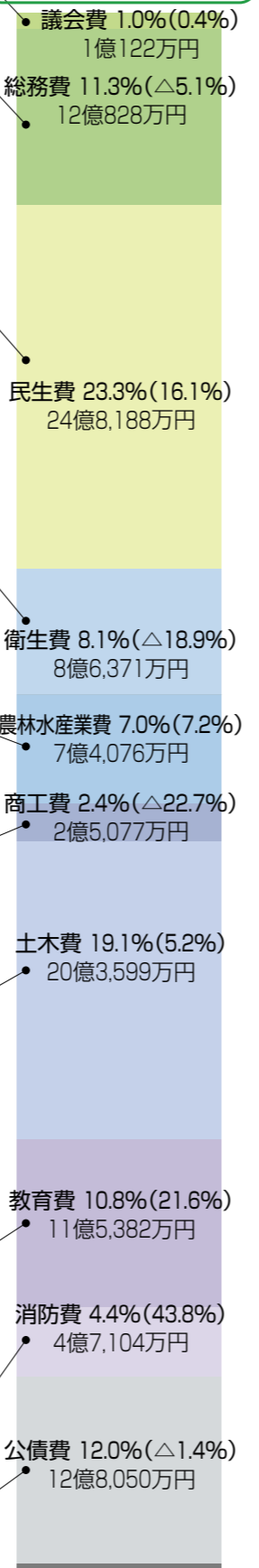


歳出
(目的別内訳)
106億4,840万円



※表示単位未満端数処理のため合計額は一致しない場合があります。

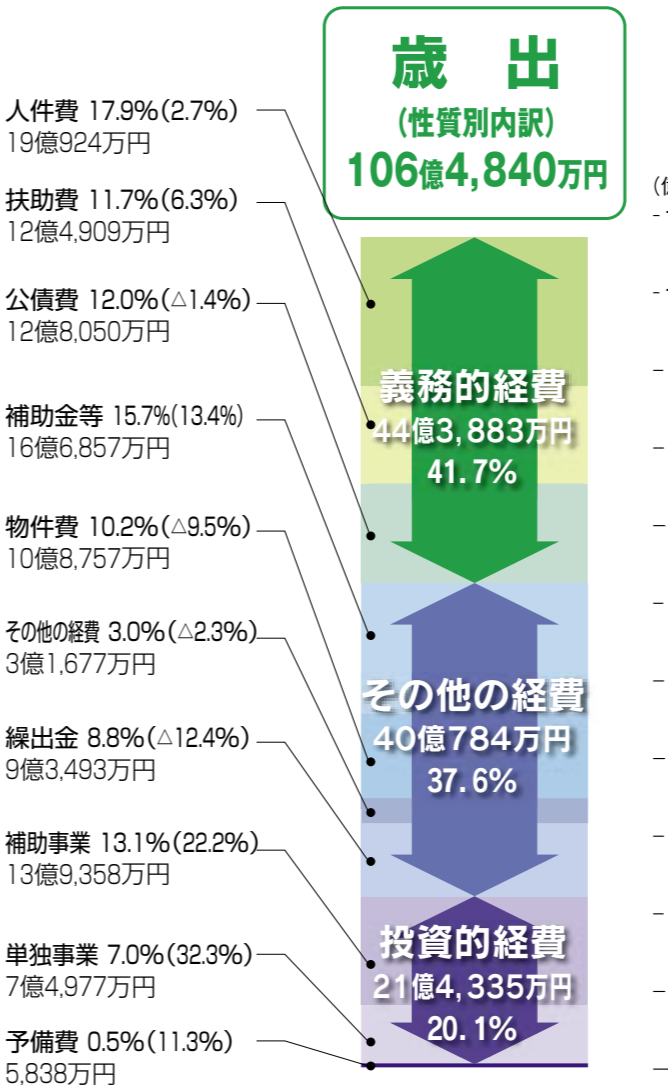
一般会計予算

今年度も企業業績の好調を反映して4年連続の普通交付税不交付の予算編成となっています。予算総額では前年度に比べ約4億9千万円の増額となっています。これはまちづくり交付金事業の本格化、迫井手地区ほ場整備の着手、福祉施設整備補助金の増が大きな要因です。他には保育料の減額や乳幼児医療費補助対象者の拡大、教育相談員や学習支援指導員の増など次代を担う子どもたちを大切にする事業を進めます。

歳出

平成20年度予算を目的別でみると、民生費が後期高齢者医療制度のスタートにより24億8,189万円と最も多くなり、次に土木費が20億3,600万円です。まちづくり交付金事業本格着工に伴い増額となっています。消防費が防災行政無線事業(1億4,878万円)により大幅に増額となっています。

性質別にみると、投資的経費が前年度比4億3,576万円増の21億4,336万円と大きく伸びています。これはまちづくり交付金事業が大きく影響しています。補助費の増は私立保育園の建設補助の増が主なものです。



※表示単位未満端数処理のため合計額は一致しない場合があります。

歳入

自主財源が一番多いのは町税で、企業業績の好調で法人町民税が、新築家屋の増で固定資産税が、それぞれ増加すると見込んでいます。国から配分される普通地方交付税は、4年連続で交付されないと見込んでいます。繰入金は、工場等振興奨励基金から奨励補助金分1億5,684万円、まちづくり交付金事業の一般財源分として公共施設整備基金から2億3千万円を繰り入れるものです。その他は平成18年度の繰越金を2億円としています。依存財源では国庫支出金は、まちづくり交付金事業補助分(3億3,950万円)が含まれています。町債にもまちづくり交付金事業関係(6億8,980万円)が含まれます。

